

# 平成30年度牛久市予算(案)の概要

牛久市

# 平成30年度当初予算の概要について、以下の通りお知らせいたします。

一般会計277億7,000万円、前年度比8.4%増の過去最高の予算規模

市民が将来に希望の持てるまちづくりに向けて！

牛久市では、平成32年度を目標年次とする「後期基本計画」に基づき「笑顔があふれ やすらぎのあるまち うしく」を将来像とし様々な施策を展開してきました。その結果、全国的に人口減少が進む中、牛久市の人口は微増ではありますが転入超過を維持し、その成果が着実に表れております。

平成29年度当初予算では「将来に希望の持てるまち」を実現するために、「生涯活躍のまち」「安心した出産と子育ての負担軽減」「地域経済の活性化・経済循環」「観光資源を活用した活性化」「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の5つの柱を掲げ、それぞれに新たな取り組みへの着手をしたところです。平成30年度においては、これらの取り組みをさらに一歩進め、具体的な成果へとつなげるよう充実を図ることとします。ひたち野うしく中学校、幼稚園、武道館の大型投資事業が本格的にスタートしますが、国や県補助金、財政調整基金等の財源を最大限活用し、出産・子育てから高齢者までの社会保障経費等をはじめとする市民サービスに影響が無いよう予算編成をおこないました。このことにより、まちの魅力を高めるとともに内外に子育ての街をアピールし、定住人口特に若者や現役世代の人口増加につながるものと確信しております。

平成30年度予算案は一般会計が8.4%増の277億7,000万円で昨年度に引き続き過去最高の予算規模となりました。

歳入では、根幹となる市税が、固定資産税の堅調な伸びにより、前年度比2.1%、2億5,100万円増の120億200万円、地方消費税交付金は、地方消費税清算基準の見直しに伴い11.4%、1億3,800万円増の13億5,200万円、国庫支出金は、ひたち野うしく中学校の整備、牛久第一中学校体育館及び南中学校の改修事業、武道館整備、認定こども園施設整備補助金等の事業に伴い10.1%、3億8,100万円増の41億5,100万円、県支出金につきましては、保育所等整備の新規事業に伴い5.7%、1億300万円増の19億1,000万円、繰入金については、借地取得基金繰入金が減となったものの財政調整基金をひたち野うしく中学校等の大規模投資事業に充当したために21.0%、1億2,000万円増の6億9,200万円となっています。市債につきましては、ひたち野うしく中学校建設等の大型投資事業の推進に伴う財源確保のため、48.9%、10億200万円増の30億5,100万円となっております。

歳出では、総務費がひたち野リフレ空調設備改修工事の新規計上により、前年度比7.1%、2億1,200万円増の32億1,900万円、民生費が、認定こども園の建設補助等により、1.6%、1億6,200万円増の100億1,900万円、衛生費は、清掃工場延命化事業費の減により9.5%、2億8,300万円減の27億500万円、教育費は、ひたち野うしく中学校建設、武道館の建設、第一幼稚園建設、認定こども園の建設等により61.0%、21億700万円増の55億6,300万円となっています。

現在の牛久市の財政状況は「経常経費の増加に伴う財政の硬直化」「財政需要に比して不十分な歳入」と非常に厳しい財政状況であることから経常経費については、これまで以上に厳しい抑制を行うとともに、これまでの取り組みをただ踏襲するのではなく、まちづくりを振り返ったうえで、現在の課題の整理を行うとともに、各々の取り組みに対する改善の余地の有無、継続の可否についての検証し、予算編成を行いました。

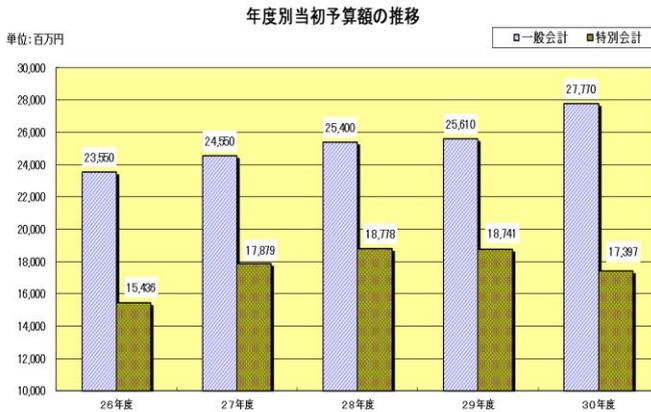
## 牛久市各会計予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成30年度		平成29年度				比較			
	当初 予算額	構成比	当初 予算額	構成比	現計 予算額	構成比	当初対当初		当初対現計	
							増減額	増減率	増減額	増減率
一 般 会 計	27,770	61.5	25,610	57.7	26,204	58.1	2,160	8.4	1,566	6.0
国民健康保険事業	8,508	18.8	10,124	22.8	9,913	22.0	△1,616	△16.0	△1,405	△14.2
公共下水道事業	2,245	5.0	2,288	5.2	2,372	5.2	△43	△1.9	△127	△5.4
青果市場事業	18	0.0	21	0.0	21	0.0	△3	△14.3	△3	△14.3
小規模水道事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険事業	5,037	11.2	4,860	11.0	5,144	11.4	177	3.6	△107	△2.1
工業用地造成事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者医療事業	1,589	3.5	1,448	3.3	1,482	3.3	141	9.7	107	7.2
特別会計合計	17,397	38.5	18,741	42.3	18,932	41.9	△1,344	△7.2	△1,535	△8.1
合 計	45,167	100.0	44,351	100.0	45,136	100.0	816	1.8	31	0.1

※H29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

立ち止まることなく、取組を「一歩先へ」進めるための予算を編成。一般会計・特別会計併せて 452 億円。



一般会計は、前述のとおり、まちの魅力を高めるための取組みを積極的に行うことにより、前年度比 8.4%、21 億 6,000 万円増の 277 億 7,000 万円となっています。

また、特別会計では、国民健康保険事業については、減額となったものの、高齢化の影響から、後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計においては、引き続き増額となっています。

特別会計総額では、前年度比 7.2%、13 億 4,400 万円減の 173 億 9,700 万円となりました。

「住みやすさ」「産み育てやすさ」にこだわり、「選ばれるまち」となる施策に重点配分

平成 30 年度 新規又は特徴的な事業としては…

#### 総務・衛生

- ・ひたち野リフレ空調改修（新規）
- ・未利用地売却
- ・ボランティア移送サービス支援（新規）
- ・重点地域への防犯カメラ設置
- ・健康チャレンジのポイント制導入（新規）
- ・女性のためのレディース健診の実施（新規）
- ・産婦健診・産後ケア（宿泊・通所・訪問）の実施（一部新規）
- ・糖尿病重症化予防対策の実施
- ・頭部 MR 検査・がん検診の一部助成
- ・おたふくかぜ予防接種の 2 回無料化（新規）
- ・歯周病予防対策の実施
- ・1 歳児に対する歯みがき相談の実施

#### 農業・商工・消防

- ・農地中間管理事業の推進
- ・商工会によるピザフェスタ開催への助成（一部新規）

#### 教 育

- ・ひたち野うしく中学校建設
- ・第一幼稚園建設
- ・牛久運動公園武道館建設
- ・小学校へのタブレット型パソコン導入（新規）
- ・小中学校への電子黒板等整備（新規）
- ・外国語指導講師（ALT）の増員
- ・コミュニティスクールの導入
- ・放課後子ども教室の実施（新規）
- ・運動公園体育館・中央生涯学習センタートイレ等改修（新規）

#### 民 生

- ・地区社協活動の支援
- ・ヘルプカードの作製配布（新規）
- ・民間保育園の運営支援
- ・障害者地域活動支援センター一梵の開設（新規）
- ・保育士処遇改善に対する単独助成（新規）
- ・民間保育園の建設支援
- ・認定子ども園の建設支援（新規）

#### 土 木

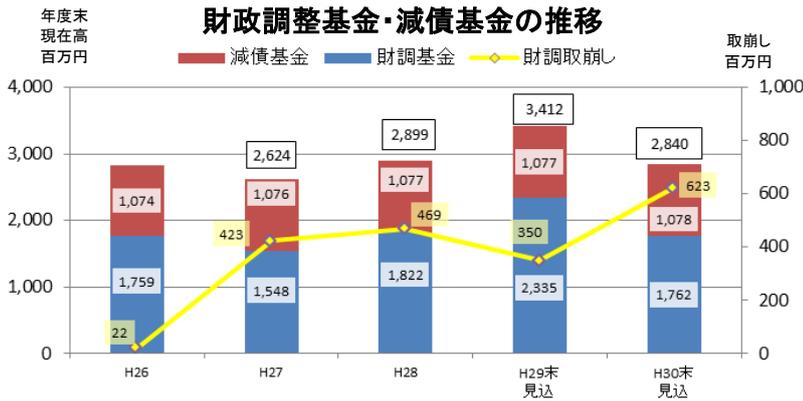
- ・通学路整備
- ・既設道路・橋梁の長寿命化
- ・未利用地の売却
- ・空家対策の実施
- ・牛久運動公園駐車場の整備
- ・エスカドビル利活用の検討
- ・牛久駅西口ペDESTリアンデッキ屋根設置の検討
- ・木造市営住宅再構築の検討（新規）

#### 特別会計

- （国民健康保険事業）
- ・特定健診受診の一部助成
- （介護保険事業）
- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・在宅医療・介護連携事業の実施
- ・認知症サポーター養成（新規）
- （後期高齢者医療事業）
- ・基本健診受診の一部助成

今後見込まれる大型投資事業や公共施設の長寿命化を見据えた現金（基金残高）の確保と、  
借金（市債残高）のバランスを考えた財政運営を展開

財政調整基金・減債基金の推移



※H29末見込については、1月補正後の数値としています。

平成30年度当初予算は、財政調整基金6億23百万円（前年度3億50百万円、2億73百万円の増）を繰り入れております。また、平成32年度開校にむけひたち野うしく中学校建設など大型投資事業の財源として備えるため、昨年度に引き続き未利用地売却見込分50百万円の積み立てを行っております。

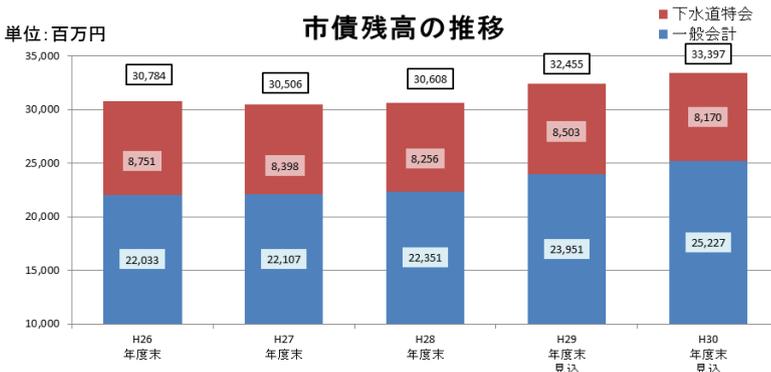
その結果、一般財源基金（財政調整基金、減債基金）残高は28億40百万円となっております。

この予算を執行した後の、平成30年度末での基金残高見込は以下の通りです。

(単位: 千円)

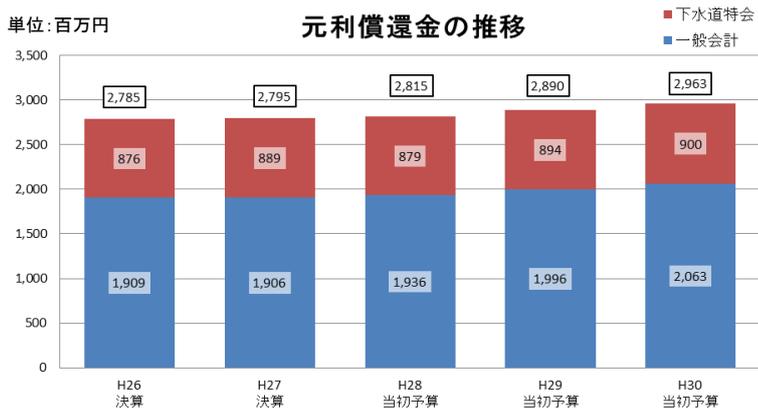
基金名	平成30年度末 現在高見込
財政調整基金	1,761,885
減債基金	1,077,651
一般財源基金 計	2,839,536
その他特目基金	1,501,147
一般会計の基金 計	4,340,683
特別会計の基金 計	1,456,200
一般会計と特別会計の 基金合計	5,796,883

市債残高の推移



※H29末見込については、1月補正後の数値としています。  
※見込については、予算額全額を現年での借入れとして算出しています。

元利償還金の推移

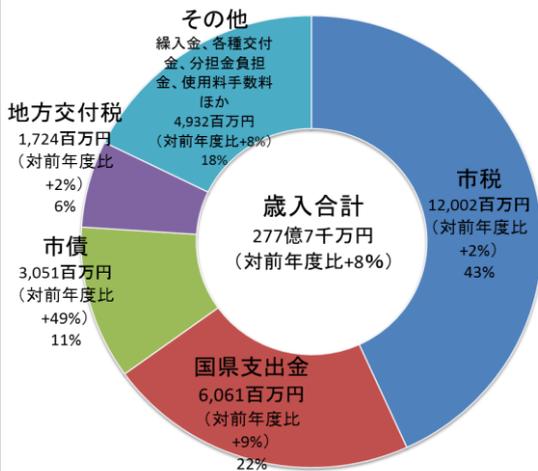


市債は一般会計と下水道特会を合わせて、市全体での残高管理に努めております。投資的事業に充てる建設事業債も、普通交付税の財源不足に代えられる臨時財政対策債も、どちらも借金として捉え、借金残高を減少させていくことを基本として考えつつ、大型投資事業に対しては、基金残高とのバランスを考慮しながら、必要に応じて市債を借入れ予算を編成しております。

また、その際には、普通交付税算出において基準財政需要額に算入される事業債を優先的に計上することで、将来的な財源の確保を図っております。

平成30年度においては、29億63百万円の元金償還額に対し、市債34億58百万円の借入れとしており、市債残高は333億97百万円（前年度末比73百万円の増）となると見込んでいます。

### 平成30年度一般会計歳入予算の状況

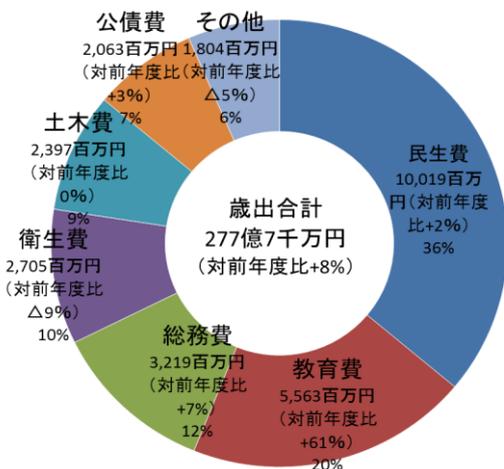


歳入予算の内訳をみると、市税が、企業の設備投資に伴う償却資産の増額による固定資産税の増額などを見込み、対前年度比2.1%、約2億51百万円の増額となりました。

国県支出金は、ひたち野うしく中学校、武道館等の大型投資事業の採択により対前年度比9%、約4億84百万円の増額、市債についても大型投資事業の財源として、対前年度比49%、約10億2百万円の増額となりました。

その他としては、交付金が地方消費税交付金の制度見直しに伴う増、繰入金が大規模投資事業に充当するために財政調整基金を取り崩したことにより、前年度比8%の増、3億81百万円の増額となりました。

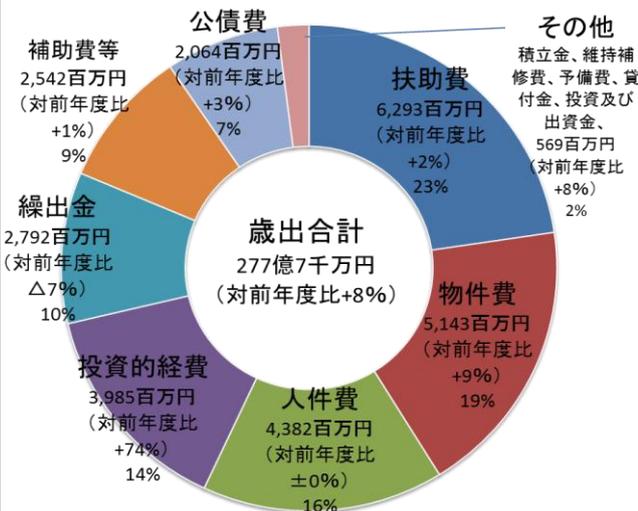
### 平成30年度一般会計目的別歳出予算の状況



目的別歳出予算の内訳を見ると、歳出経費の3分の1以上を占める民生費は、認定こども園の建設補助などの増額等により対前年度比2%、1億62百万円の増額、教育費は、ひたち野うしく中学校、武道館等の大型投資事業の増額等により対前年度比61%、約21億7百万円の増額となりました。また、総務費では、ひたち野リフレの空調設備改修工事等に伴い、対前年度比7%、2億12百万円の増額となりました。

一方、衛生費は清掃工場延命化事業の減額により、対前年度比9%、2億83百万円の減額となっています。

### 平成30年度一般会計性質別歳出予算の状況



財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが左の性質別予算です。

年々増加する社会保障関係経費について、扶助費は、生活保護世帯の高齢化や転入増及び民間保育園運営負担金の増により対前年度比2%、1億円の増額となりました。物件費についても住民情報を基本とする電算システムの改修、橋梁点検、公共施設長寿命化計画策定等により前年度比9%、4億7百万円の増額となっています。投資的経費はひたち野うしく中学校建設、武道館建設、第一幼稚園建設、民間保育園・認定こども園建設補助金の大型投資事業の実施により、対前年度比74%17億1百万円の増額となっております。

# 一般会計歳入予算

(単位：百万円、%)

款	平成30年度		平成29年度				比較			
	当初 予算額	構成比	当初 予算額	構成比	現計 予算額	構成比	当初対当初		当初対現計	
							増減	伸率	増減	伸率
1 市 税	12,002	43.2	11,751	45.9	11,991	45.8	251	2.1	11	0.1
2 地 方 譲 与 税	257	0.9	237	0.9	237	0.9	20	8.4	20	8.4
3 利 子 割 交 付 金	18	0.1	12	0.1	12	0.0	6	50.0	6	50.0
4 配 当 割 交 付 金	53	0.2	67	0.3	67	0.2	△ 14	△ 20.9	△ 14	△ 20.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54	0.2	37	0.1	37	0.1	17	45.9	17	45.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,352	4.9	1,214	4.7	1,213	4.6	138	11.4	139	11.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17	0.1	17	0.1	17	0.1	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73	0.3	45	0.2	45	0.2	28	62.2	28	62.2
9 地 方 特 例 交 付 金	72	0.3	56	0.2	56	0.2	16	28.6	16	28.6
10 地 方 交 付 税	1,724	6.2	1,682	6.5	1,682	6.4	42	2.5	42	2.5
普 通 交 付 税	1,420	5.1	1,347	5.3	1,347	5.1	73	5.4	73	5.4
特 別 交 付 税	304	1.1	335	1.3	335	1.3	△ 31	△ 9.3	△ 31	△ 9.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16	0.0	16	0.1	16	0.1	0	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	461	1.7	427	1.7	442	1.7	34	8.0	19	4.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	359	1.3	359	1.4	359	1.4	0	0.0	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	4,151	14.9	3,770	14.7	3,902	14.9	381	10.1	249	6.6
15 県 支 出 金	1,910	6.9	1,807	7.1	1,850	7.1	103	5.7	60	3.3
16 財 産 収 入	110	0.4	109	0.4	109	0.4	1	0.9	1	0.9
17 寄 附 金	60	0.2	37	0.1	37	0.1	23	62.2	23	62.2
18 繰 入 金	692	2.5	572	2.2	280	1.1	120	21.0	412	72.0
他 会 計 繰 入 金	1	0.0	1	0.0	40	0.2	0	0.0	△ 39	△ 3,900.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	623	2.3	350	1.4	19	0.1	273	78.0	604	172.6
減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
そ の 他 特 目 基 金 繰 入 金	68	0.2	221	0.9	221	0.8	△ 153	△ 69.2	△ 153	△ 69.2
19 繰 越 金	350	1.2	400	1.6	875	3.3	△ 50	△ 12.5	△ 525	△ 131.3
20 諸 収 入	988	3.5	946	3.7	969	3.7	42	4.4	19	2.0
21 市 債	3,051	11.0	2,049	8.0	2,008	7.7	1,002	48.9	1,043	50.9
臨 時 財 政 対 策 債	1,244	4.5	1,200	4.7	1,200	4.6	44	3.7	44	3.7
そ の 他	1,807	6.5	849	3.3	808	3.1	958	112.8	999	117.7
歳 入 合 計	27,770	100.0	25,610	100.0	26,204	100.0	2,160	8.4	1,566	6.1

○歳入予算の主な増減(百万円)

※H29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

- 【市税】 固定資産税：48億76百万円(2億79百万円増)、個人市民税：51億79百万円(17百万円減)、市たばこ税：4億99百万円(23百万円減)、法人市民税：4億85百万円(8百万円減)
- 【分担金及び負担金】 私立保育料現年分：3億3百万円(23百万円増)、放課後児童健全育成事業負担金：55百万円(7百万円増)
- 【国庫支出金】 公立学校施設整備費国庫負担金：1億99百万円(皆増)、認定こども園施設整備補助金：1億86百万円(皆増)、学校施設環境改善交付金：1億5百万円(皆増)、生活保護費負担金：7億17百万円(51百万円増)、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金：1億93百万円(1億26百万円減)、社会資本整備総合交付金：2億76百万円(55百万円減)、障害者自立支援給付費負担金：5億10百万円(25百万円減)
- 【県支出金】 保育所等整備費補助金：1億8百万円(皆増)、小規模保育園設置事業費補助金：55百万円(皆増)、第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金：46百万円(皆増)、小規模保育設置促進事業補助金：0円(85百万円減)、放課後児童健全育成事業：59百万円(32百万円減)
- 【繰入金】 財政調整基金繰入金：6億23百万円(2億73百万円増)、ふるさと基金繰入金：61百万円(76百万円減)、借地取得基金繰入金：2百万円(76百万円減)、奨学基金繰入金：4百万円(百万円減)
- 【諸収入】 エスカードビル床賃貸料：26百万円(皆増)、学校給食費：3億84百万円(12百万円増)、人事交流職員負担金：8百万円(5百万円減)
- 【市債】 中学校整備事業債：7億73百万円(5億96百万円増)、牛久運動公園武道場建設事業債：2億59百万円(2億33百万円増)、リフレ改修事業債：1億50百万円(皆増)、第一幼稚園建設事業債：1億23百万円(皆増)、清掃工場整備事業債：1億81百万円(1億6百万円減)、市道整備事業債：1億38百万円(61百万円減)、中央生涯学習センター改修事業債：0円(57百万円減)

# 一般会計歳出予算(目的別内訳)

(単位：百万円，%)

款	平成30年度		平成29年度				比較		比較	
	当初 予算額	構成比	当初 予算額	構成比	現計 予算額	構成比	当初対当初		当初対現計	
							増減	伸率	増減	伸率
1 議 会 費	240	0.9	240	0.9	242	0.9	0	0.0	△ 2	△ 0.8
2 総 務 費	3,219	11.6	3,007	11.7	3,581	13.7	212	7.1	△ 362	△ 10.1
3 民 生 費	10,019	36.1	9,857	38.5	9,870	37.7	162	1.6	149	1.5
4 衛 生 費	2,705	9.7	2,988	11.7	3,010	11.5	△ 283	△ 9.5	△ 305	△ 10.1
5 労 働 費	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	168	0.6	197	0.8	204	0.8	△ 29	△ 14.7	△ 36	△ 17.6
7 商 工 費	322	1.2	352	1.4	353	1.3	△ 30	△ 8.5	△ 31	△ 8.8
8 土 木 費	2,397	8.6	2,409	9.4	2,384	9.1	△ 12	△ 0.5	13	0.5
9 消 防 費	1,026	3.7	1,057	4.1	1,057	4.0	△ 31	△ 2.9	△ 31	△ 2.9
10 教 育 費	5,563	20.0	3,456	13.5	3,456	13.2	2,107	61.0	2,107	61.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
12 公 債 費	2,064	7.4	1,996	7.8	1,996	7.6	68	3.4	68	3.4
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	45	0.2	49	0.2	49	0.2	△ 4	△ 8.2	△ 4	△ 8.2
歳 出 合 計	27,770	100.0	25,610	100.0	26,204	100.0	2,160	8.4	1,566	6.1

※H29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

## ○目的別予算の主な増減 (百万円)

- 【総務費】 ひたち野リフレ空調設備改修工事：1億62百万円（皆増）、システム改修（基幹・個別システム）：1億71百万円（1億26百万円増）、公用バス購入：35百万円（皆増）、集会所新設補助金：3百万円（1億21百万円減）、職員退職手当負担金：2億9百万円（71百万円減）
- 【民生費】 後期高齢者医療特別会計繰出金：8億39百万円（75百万円増）、認定こども園（保育園分）建設補助：1億22百万円（皆増）、民間保育園運営負担金：14億93百万円（73百万円増）、生活保護費：9億56百万円（69百万円増）、介護保険事業特別会計繰出金：7億50百万円（63百万円増）、保育士等処遇改善費補助金：42百万円（皆増）、下根保育園空調更新：32百万円（皆増）、国民健康保険事業特別会計繰出金：6億24百万円（2億98百万円減）、民間保育園建設補助：62百万円（34百万円減）、障害者扶助費：11億47百万円（27百万円減）、児童手当：13億93百万円（16百万円減）
- 【衛生費】 清掃工場延命化：3億95百万円（2億61百万円減）、保健センタートイレ改修：0円（20百万円減）、うしくあみ斎場運営支援1億6百万円（20百万円減）
- 【商工費】 企業誘致奨励報償金：57百万円（19百万円減）、商工会運営助成：19百万円（1百万円増）
- 【土木費】 道路施設維持補修・修繕：2億21百万円（63百万円増）、牛久運動公園駐車場整備：98百万円（49百万円増）、遠山川拡幅：36百万円（皆増）、公園施設長寿命化計画改定：24百万円（皆増）、エスカードビル基本構想・基本計画策定：13百万円（皆増）、木造市営住宅再構築基本構想策定：6百万円（皆増）、市道23号線改良舗装：90百万円（1億16百万円減）、運動公園借地取得：33百万円（62百万円減）、根古屋川緑地整備：10百万円（47百万円減）
- 【教育費】 ひたち野うしく中学校建設：9億86百万円（7億38百万円増）、武道館新設：4億64百万円（4億29百万円増）、牛久南中学校大規模改修：2億81百万円（皆増）、認定こども園（幼稚園分）建設補助金：2億78百万円（皆増）、第一幼稚園建設：1億83百万円（1億77百万円増）、牛久運動公園体育館トイレ改修：50百万円（皆増）、民間幼稚園運営負担金：1億円（9百万円増）、小・中学校パソコン管理：72百万円（33百万円増）

# 一般会計歳出予算（性質別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分	平成30年度		平成29年度				比較			
	当初 予算額	構成比	当初 予算額	構成比	現計 予算額	構成比	当初対当初		当初対現計	
							増減	伸率	増減	伸率
人件費	4,382	15.8	4,358	17.0	4,402	16.8	24	0.6	△20	△0.5
扶助費	6,293	22.7	6,193	24.2	6,291	24.0	100	1.6	2	0.0
公債費	2,064	7.4	1,996	7.8	1,996	7.6	68	3.4	68	3.4
義務的経費の計	12,739	45.9	12,547	49.0	12,689	48.4	192	1.5	50	0.4
物件費	5,143	18.4	4,736	18.5	4,783	18.2	407	8.6	360	7.5
維持補修費	389	1.4	365	1.4	365	1.4	24	6.6	24	6.6
補助費等	2,542	9.2	2,528	9.9	2,657	10.2	14	0.6	△115	△4.3
（一部事務組合）	1,042	3.8	1,091	4.3	1,091	4.2	△49	△4.5	△49	△4.5
（その他）	1,500	5.4	1,437	5.6	1,566	6.0	63	4.4	△66	△4.2
積立金	112	0.4	89	0.3	590	2.2	23	25.8	△478	△81.0
投資及び出資金	5	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	18	0.1	18	0.1	18	0.1	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,792	10.1	2,989	11.7	2,825	10.8	△197	△6.6	△33	△1.2
投資的経費	3,985	14.3	2,284	8.9	2,223	8.5	1,701	74.5	1,762	79.3
（補助事業）	3,019	10.9	1,418	5.5	1,418	5.4	1,601	112.9	1,601	112.9
（単独事業）	966	3.5	866	3.4	805	3.1	100	11.5	161	20.0
（その他）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
予備費	45	0.2	49	0.2	49	0.2	△4	△8.2	△4	△8.2
歳出合計	27,770	100.0	25,610	100.0	26,204	100.0	2,160	8.4	1,566	6.0

○性質別予算の主な増減（百万円）

※H29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

- 【人件費】 給料：13億43百万円（40百万円増）、一般職退職手当等負担金：2億34百万円（80百万円減）、非常勤職員報酬：11億25百万円（11百万円増）
- 【扶助費】 生活保護費：9億56百万円（69百万円増）、民間保育園運営負担金：16億2百万円（47百万円増）、児童扶養手当：2億94百万円（20百万円増）、医療福祉費支給制度：5億88百万円（24百万円増）、障害者介護給付費：99百万円（50百万円減）
- 【物件費】 システム改修：1億71百万円（1億26百万円増）、橋梁点検：94百万円（69百万円増）、小中学校パソコン管理：72百万円（33百万円増）、住井すゑ記念館公開活用：9百万円（皆増）、公共施設長寿命化個別計画策定：59百万円（皆増）
- 【補助費等（一部事務組合）】 稲敷地方広域市町村圏事務組合：8億78百万円（26百万円減）、うしくあみ斎場組合負担金：1億6百万円（20百万円減）
- 【補助費等（その他）】 保育士等処遇改善費補助金：42百万円（皆増）、いきいき茨城ゆめ国体実行委員会補助金：25百万円（21百万円増）、公的病院運営補助：34百万円（7百万円増）
- 【積立金】 財政調整基金積立金（財産売却益分）：50百万円（前年同）、ふるさと基金積立金：60百万円（23百万円増）
- 【繰出金】 国民健康保険事業特別会計繰出金：6億24百万円（2億98百万円減）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金：8億39百万円（75百万円増）、介護保険事業特別会計繰出金：7億50百万円（63百万円増）
- 【投資的経費（補助）】 ひたち野うしく中学校建設：9億44百万円（皆増）、武道館建設：4億17百万円（皆増）、牛久南中大規模改造：2億81百万円（皆増）、民間保育園・認定こども園建設補助金：4億62百万円（3億66百万円増）、通学路整備：1億1百万円（66百万円増）、清掃工場延命化：3億95百万円（2億61百万円減）
- 【投資的経費（単独）】 リフレ空調改修（設計・造成等）：1億67百万円（1億56百万円増）、第一幼稚園建設：1億83百万円（1億77百万円増）、運動公園体育館改修等：79百万円（66百万円増）

## 市 税 の 状 況

(単位:百万円,%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較				備 考
	当初予算額	現計予算額	当初予算額	現計予算額	当初対当初		当初対現計		
					増減額	伸 率	増減額	伸 率	
市 民 税	5,664	5,690	5,690	5,690	△ 26	△ 0.5	△ 26	△ 0.5	個人 (30年度) 5,179 (29年度) 5,196 法人 (30年度) 485 (29年度) 493
固 定 資 産 税	4,876	4,597	4,819	4,819	279	6.1	57	1.2	土地 (30年度) 1,581 (29年度) 1,595 家屋 (30年度) 2,303 (29年度) 2,260 償却資産 (30年度) 914 (29年度) 680
軽 自 動 車 税	162	158	158	158	4	2.5	4	2.5	維持費の安価な軽自動車の購入者の増
市 た ば こ 税	499	522	522	522	△ 23	△ 4.4	△ 23	△ 4.4	たばこ売り上げの減少
都 市 計 画 税	801	784	802	802	17	2.2	△ 1	△ 0.1	土地現年課税分 (30年度) 361 (29年度) 361 家屋現年課税分 (30年度) 427 (29年度) 413
合 計	12,002	11,751	11,991	11,991	251	2.1	11	0.1	

※H29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

### ○市税の主な増減

#### 【固定資産税】

家屋については、新築件数のピークは過ぎたものの一定数の新築及び建替え等を見込み、前年度比1.9%、約43百万円の増額を見込み、償却資産については、企業の設備投資に伴う増収を見込んだことにより、前年度比34.4%、約2億34百万円の増額とし、固定資産税全体として前年度比6.1%、約2億79百万円（当初対現計予算額においては57百万円）の増額となりました。

#### 【市民税】

個人市民税については、退職者数のピークが過ぎたことによる退職所得の減収を見込み、前年度比0.3%、17百万円の減額となり、また法人市民税については、引き続き法人企業の減収を見込み、前年度比1.7%、約8百万円の減額となりました。

## 扶 助 費 ( 社 会 保 障 経 費 ) の 状 況

(単位:百万円,%)

区 分	平成30年度						平成29年度				予算額比較			
	当初 予算額	財 源 内 訳					当初 予算額	うち 一般財源	現計 予算額	うち 一般財源	当初対当初		当初対現計	
		国県 支出金	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金 (社会保障財源 化分)	増減額					伸 率	増減額	伸 率	
扶 助 費	社会福祉費	1,743	1,081	53	609	198	1,747	597	1,760	602	△ 4	△ 0.2	△ 17	△ 1.0
	児童福祉費	3,519	2,232	308	979	319	3,505	986	3,529	948	14	0.4	△ 10	△ 0.3
	生活保護費	956	729	0	227	74	888	210	920	218	68	7.7	36	3.9
	その他	75	3	1	71	23	53	49	82	78	22	41.5	△ 7	△ 8.5
	合 計	6,293	4,045	362	1,886	614	6,193	1,842	6,291	1,846	100	1.6	2	0.0

※扶助費の区分については、歳出予算計上科目の項区分で分類し、またH29現計予算額については、1月補正後の数値としています。

扶助費は、被扶助者に対しその生活を維持するために支出される経費で、義務的経費の1つにあたります。

これまで、民間保育園運営支援等の子育て施策拡充や、障害者及び障害児への給付費など増加傾向にあり、加えて受給対象者の増加により生活保護費が増額となっています。扶助費全体として当初予算比で1億円の増額となっております。

【社会福祉費】 サービス利用の伸び止まりにより、障害者介護給付費が前年度比50百万円の減額。

【児童福祉費】 民間保育園負担金の単価引き上げ等により、前年度比73百万円の増額。  
児童扶養手当の実績に基づく予算計上により、前年度比19百万円の増額。

【生活保護費】 生活保護受給者の増加に伴い、生活保護費が前年度比69百万円の増額。

○ 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費について

平成26年4月1日より税率が引き上げられた消費税の増収分については、社会保障施策に要する経費の財源に充てることとされており、平成30年度当初予算における状況は以下の通りとなります。

《歳入》 地方消費税交付金（社会保障財源化分）：614百万円

《歳出》 社会保障施策に要する経費（扶助費）：6,293百万円 うち一般財源1,886百万円

## 《将来に希望の持てるまちを実現するための新たな取組》

### ①生涯活躍のまちを支える取組

#### うしく健康プラン21を推進する (1,504千円) (保健福祉部)

拡充

市民の生活習慣改善プログラムとして実施していた健康チャレンジに、平成30年度よりポイント制を導入します。「運動」「食育」「地域のつながり」「忘れないでね健診」の4つの視点から、楽しみながら続けられる健康づくりの取り組みを通して、健康寿命の延伸を目指します。

〈事業内訳〉	
健康チャレンジ景品等経費	624千円
禁煙外来治療助成金	300千円
その他(地域イベント開催経費等)	580千円
〈財源〉	
一般財源	1,504千円



平成28年度しあわせのクローバーの様子

#### 【介護特会】地域介護予防活動を支援する (2,795千円) (保健福祉部)

一部  
新規

地域でのボランティアを活用した介護予防教室などを実施し、高齢者全体の介護予防に取り組んでいます。平成30年度は認知機能低下者向けの継続型かっぱつ脳トレ教室の実施や、地域での認知症予防活動の受け皿となるサポーター養成講座を開催し、高齢者を地域で支える体制を整えます。

〈事業内訳〉	
認知症サポーター養成講座	444千円
認知症予防教室	338千円
体力アップ教室	1,168千円
その他(歯科衛生士報酬等)	845千円
〈財源〉	
地域支援事業交付金(国)	535千円
地域支援事業交付金(県)	334千円
地域支援事業支援交付金(支払基金)	722千円
教室参加費	121千円
一般財源	1,083千円



かっぱつ脳トレの活動の様子

## ②安心した出産と、子育ての負担を軽減するための取組

予防接種を実施する (196,814千円) (保健福祉部)

拡充

各種予防接種の実施をとおり、感染症の罹患と重症化を予防しています。予防接種法に定める定期接種に加え、ロタウイルスワクチンなど任意の予防接種への助成を行っていますが、平成30年度からおたふくかぜの予防接種を、1回一部助成から2回全額助成へと拡充し実施します。

〈事業内訳〉	
おたふくかぜ予防接種業務委託	8,875千円
予防接種業務委託(おたふく以外)	122,924千円
医薬材料費	61,864千円
その他(予防接種自己負担助成金等)	3,151千円
(財源)	
一般財源	196,814千円



子育て世代包括支援センターを設置し利用者支援事業を実施する (2,742千円) (保健福祉部)

一部新規

平成28年度より保健センター内に子育て世代包括支援センター「すまいる」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる母子への支援を実施しています。産後ケアについて、宿泊・通所型に加え、平成30年度から新たに助産師による訪問型を実施し、きめ細かい子育て支援を展開していきます。

〈事業内訳〉	
産後ケア業務委託(訪問型)	180千円
産後ケア業務委託(宿泊・通所型)	2,450千円
その他(電話料等)	112千円
(財源)	
母子保健衛生費国庫補助金	1,098千円
一般財源	1,644千円



## ③地域経済の活性化・経済循環の取組

牛久市商工会の運営を助成する (18,919千円) (環境経済部)

継続

牛久市商工会の運営に対し助成を行います。平成30年度は、各部会事業や商工会だより発行への助成に加え、地域活性化の取り組みである「ピザとワインの街事業」のピザフェスタ開催に対して助成を行います。

〈事業内訳〉	
商工会補助金	18,919千円
(財源)	
一般財源	18,919千円



平成28年度ピザフェスタの様子

## ④観光資源を活用した活性化への取組

### 文化財を保護継承して活用する (2,873千円) (教育委員会)

継続

牛久市の更なる活性化を図るため、牛久シャトーの「日本遺産」認定に取り組んでいます。牛久市の歴史的魅力や特色を、日本国内だけでなく、海外への戦略的な発信につなげます。

〈事業内訳〉	
日本遺産登録推進協議会負担金	500千円
その他(事務費・その他委託料等)	2,373千円
(財源)	
市史編纂報告書等売捌料	15千円
一般財源	2,858千円



国指定重要文化財シャトーカミヤ旧醸造場施設 旧事務室

### 郷土の偉人を顕彰する (6,535千円) (教育委員会)

一部  
新規

小川芋銭生誕150周年を記念し、企画展「郷土牛久の先人たち—牛久沼の畔で華開いた芸術文化—」を実施します。  
展示会の実施にあたっては、牛久シャトーの活用を図ることで、文化・観光の両面から、市内外を問わずより多くの方々が、牛久市に訪れる機会の拡大にも努めていきます。

〈事業内訳〉	
牛久市文化遺産活用補助金	3,500千円
その他(事務費・その他補助金等)	3,035千円
(財源)	
文化遺産総合活用推進事業国庫補助金	3,100千円
小川芋銭関連商品売捌料	21千円
一般財源	3,414千円



市指定文化財：小川芋銭作「老楊と荒村」

### 住井すゑ記念館を公開活用する (8,934千円) (教育委員会)

新規

平成29年度に寄附を受けた、旧住井すゑ邸について、住井すゑ関連資料等を公開する展示室等を備えた、記念館として公開するための整備を行います。  
記念館を活用することで、牛久市の魅力度の向上と、市民の郷土理解力の向上につなげていきます。

〈事業内訳〉	
基本計画・基本設計業務	2,808千円
植栽管理	4,825千円
その他(事務費等)	1,301千円
(財源)	
一般財源	8,934千円



写真：旧住井すゑ邸内 抱樸舎

## ⑤再び転入超過の波を呼び込むまちの整備

### エスカードビルの利活用を図る（112,069千円）（建設部）

継続

エスカードビルの利活用を図ることにより、「牛久市の顔」としての拠点施設のリニューアルと地域の活性化を推進し、中心市街地に市民の憩いの場を創出します。平成30年度はエスカードビル基本構想・基本計画の策定を予定しています。

〈事業内訳〉	
エスカードビル基本構想・基本計画策定	12,689千円
エスカードビル管理負担金	73,996千円
賃借料	25,200千円
その他(通信運搬費等)	184千円
〈財源〉	
エスカードビル床賃貸料	26,342千円
一般財源	85,727千円



エスカードビル

### ひたち野うしく中学校を建設する（985,643千円）（教育委員会）

継続

ひたち野うしく地区の生徒数増加に伴う下根中学校の過大規模校化を防ぎ、生徒一人ひとりにより良い学習環境を提供するため、平成32年4月開校を目指し、ひたち野うしく中学校建設を進めます。本年度より、校舎・体育館等の建設工事に取りかかります。

〈事業内訳〉	
新築工事(上下水道加入負担金含む)	956,068千円
工事監理	28,415千円
その他(事務費等)	1,160千円
〈財源〉	
公立学校施設整備費国庫負担金	198,647千円
中学校施設整備事業債	619,000千円
一般財源	167,996千円



実施設計検討段階でのイメージ図

### 第一幼稚園を建設する（182,537千円）（教育委員会）

継続

現在中根小学校敷地内に併設する第一幼稚園を移設するための、新園舎整備を行います。

移設にあたっては、ひたち野うしく小学校、及び、ひたち野うしく中学校建設予定地の隣接地を計画しており、将来的には幼・小・中が一体となった教育環境を整え、地域の魅力向上にもつなげていきます。

〈事業内訳〉	
新築工事(上下水道加入負担金含む)	174,234千円
その他(備品等)	8,303千円
〈財源〉	
いばらき木づかい環境整備事業補助金	12,100千円
第一幼稚園建設事業債	123,100千円
一般財源	47,337千円



第一幼稚園完成予想図

牛久運動公園に武道場を新設し、日本古来より継承される様々な「武道」を通して、広く市民のスポーツ振興や、生涯スポーツ社会の実現を図るとともに、広域的な避難所としての役割を担う施設として活用します。

また、平成31年度に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」の空手道競技の補完施設としても活用します。

〈事業内訳〉	
新築工事(上下水道加入負担金含む)	409, 818千円
備品購入費	43, 595千円
監理	10, 692千円
〈財源〉	
学校施設環境改善交付金	32, 077千円
いばらき木づかい環境整備事業補助金	10, 000千円
第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金	46, 269千円
牛久運動公園武道場建設事業債	258, 700千円
一般財源	117, 059千円



武道場完成予想図

## 平成30年度の各部の重要施策

公共施設の適正管理のための個別計画策定 (59,264千円) (総務部・保健福祉部・建設部・教育委員会)

新規

整備後、年数の経過とともに、老朽化してきた公共施設に対し、今後も長きに渡り利用される施設であるよう、総合的かつ計画的な管理に取り組んでいます。

本年度は、中央生涯学習センター、ひたち野リフレビル等において、個別の長寿命化計画を策定します。



上：中央生涯学習センター  
下：牛久南中学校

〈事業内訳〉	
長寿命化計画策定業務委託(ひたち野リフレ)	3,888千円
長寿命化計画策定業務委託(保健センター)	4,000千円
長寿命化計画改訂業務委託(市営住宅)	4,817千円
長寿命化計画改訂業務委託(公園)	24,300千円
長寿命化計画策定業務委託(小中学校)	10,908千円
長寿命化計画策定業務委託(中央生涯学習センター)	11,351千円
〈財源〉	
社会資本整備総合交付金	12,207千円
その他(使用料等)	3,742千円
一般財源	43,315千円

牛久市のシティプロモーションを行う (1,956千円) (市長公室)

継続

市のイメージと認知度の向上を図り、交流人口、及び定住・移住人口の増加につなげる、戦略的・継続的な情報発信に取り組めます。

本年度は、移住定住に関するパンフレットの製作や、牛久市外でのイベントの実施により積極的な情報発信を行います。



平成27年度に誕生した牛久市公式キャラクター「ラッシュク」

〈事業内訳〉	
キャラクターグッズ作成	50千円
パンフレット製作	998千円
イベント実施費	341千円
その他(事務費等)	567千円
〈財源〉	
一般財源	1,956千円

リフレを維持管理する (195,950千円) (総務部)

一部新規

ひたち野うしく駅前のひたち野リフレを適正に管理します。特に空調の老朽化が進んでおり、順次改修を行っていきます。平成30年度は1～3階空調設備の更新工事を実施します。



ひたち野リフレ

〈事業内訳〉	
空調設備改修工事	161,784千円
長寿命化計画策定 ※再掲	3,888千円
その他(施設維持管理経費)	30,278千円
〈財源〉	
リフレ改修事業債	150,000千円
一般財源	45,950千円

## 平成30年度の各部の重要施策

行政区集会施設の整備や管理に対する助成をする (7,914千円) (市民部)

継続

地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備・管理にかかる経費の一部を助成することで、行政区の負担軽減と施設整備を促進し、円滑なコミュニティ活動の推進と充実を図ります。

本年度の主なものとして、第2つつじが丘行政区集会所建設のための設計費をはじめ、小坂・みどり野・田宮行政区の外装工事等の改修等に対する補助金を予算計上しています。

〈事業内訳〉	
集会所敷地賃借料補助金	908千円
集会所外構工事補助金	564千円
集会所修理補助金	3,215千円
集会所新設補助金	3,126千円
子どもの遊び場設置事業補助金	51千円
その他(物品修繕)	50千円
〈財源〉	
一般財源	7,914千円



牛久駅西ニュータウン行政区(平成28年度完成)

ボランティア移送サービスを支援する (1,422千円) (経営企画部)

新規

地区社会福祉協議会が地域の生活支援のため行うボランティア移送サービス事業に対し、市社会福祉協議会が実施するコーディネート業務を支援します。平成30年度から、牛久第二小学校区に加えて岡田小学校区で新たにボランティア移送サービス事業が開始される予定です。

〈事業内訳〉	
地区社協ボランティア移送サービス事業コーディネート補助金	1,422千円
〈財源〉	
一般財源	1,422千円



防犯カメラを設置する (4,214千円) (市民部)

拡充

地域防犯力の向上を図るため、牛久警察署との協議を行い、平成28年度より、駅付近や団地内などの市内主要交差点への、街頭防犯カメラの整備に取り組んでいます。

本年度は、ひたち野西地区、小坂団地内交差点への設置を計画しています。

〈事業内訳〉	
防犯カメラ設置費用	4,131千円
電気料	83千円
〈財源〉	
一般財源	4,214千円



ひたち野東地区交差点防犯カメラ(平成29年度設置)

## 平成30年度の各部の重要施策

民間保育園の運営を支援する (1,731,065千円) (保健福祉部)

一部  
新規

民間保育園への運営費負担金や、子ども子育て支援新制度に基づく地域子育て支援センターや病児・病後児保育、延長保育などの保育事業への補助金を計上しています。加えて平成30年度より、保育士等処遇改善補助金を市単独で新設し、待機児童発生の一因である保育士不足の解消を図ります。



〈事業内訳〉	
民間保育園運営費負担金(市外保育含む)	1,562,912千円
地域子ども・子育て支援事業補助金 (地域子育て支援センター、病児・病後児保育、 延長保育、一時預かり等)	106,523千円
保育士等処遇改善補助金	42,300千円
その他補助金(保育体制強化事業、乳児等保育 事業等)	19,330千円
〈財源〉	
保育料	316,900千円
児童保護費等負担金(国)	471,999千円
児童保護費等負担金(県)	235,999千円
地域子ども・子育て支援事業費補助金(県)	71,013千円
県補助金(上記以外)	10,116千円
保育園土地・建物賃借料	5,078千円
一般財源	619,960千円



市内保育園活動の様子

民間保育園の建設を支援する (61,965千円) (保健福祉部)

新規

県の補助金を活用し、小規模保育園(仮称)せいけい保育園(0~2歳児、定員19名)の建設への補助金を計上しています。待機児童問題の解消、さらなる子育て環境の充実に図ります。

〈事業内訳〉	
(仮称)せいけい保育園建設費補助金	61,965千円
〈財源〉	
小規模保育園設置事業補助金	55,080千円
一般財源	6,885千円



市内保育園活動の様子

認定こども園の建設を支援する(保育園分) (121,616千円)

認定こども園の建設を支援する(幼稚園分) (278,435千円)

(保健福祉部)

新規

フレンド幼稚園の認定こども園への運営変更にあわせて行う改築への補助金を計上しています。保育園分が0~5歳児定員78名、幼稚園分が3~5歳児定員165名の予定であり、待機児童問題の解消、さらなる子育て環境の充実に図ります。

〈事業内訳〉	
(仮称)フレンドこども園建設費補助金(保育園)	121,616千円
(仮称)フレンドこども園建設費補助金(幼稚園)	278,435千円
〈財源〉	
保育所等整備費補助金(県・保育園分)	108,102千円
認定こども園施設整備補助金(国・幼稚園分)	185,623千円
一般財源	106,326千円



フレンド幼稚園

## 平成30年度の各部の重要施策

清掃工場の延命化を図る (394, 913千円) (環境経済部)

継続

老朽化した清掃工場の延命化・長寿命化を図るため、国の補助金を活用しながら、計画的に焼却施設の基幹的設備の改良を実施しており、5ヵ年継続事業の4年目となる本年度は焼却炉の燃焼用空気送入装置及び排気ガス排出装置更新等を実施します。

〈事業内訳〉	
基幹的設備改良工事	386, 671千円
監理	8, 235千円
その他(旅費)	7千円
(財源)	
二酸化炭素排出抑制対策事業交付金 (先進的設備導入推進事業)	192, 556千円
清掃工場整備事業債	180, 500千円
一般財源	21, 857千円



クリーンセンター

道路施設を維持補修する (165, 321千円)  
道路の舗装を計画的に修繕する (55, 555千円) (建設部)

一部  
新規

市民生活の基盤となる安全な道路施設を提供するため維持補修を行います。

また、道路の長寿命化とライフサイクルコスト削減のため、道路の舗装を計画的に修繕していきます。H30年度は、市道7号線・15号線・17号線・22号線・52号線の舗装修繕を予定しています。

〈事業内訳〉	
道路補修委託	120, 000千円
維持補修工事	31, 600千円
舗装修繕工事	55, 555千円
非常勤職員報酬	7, 980千円
その他(測量設計、補修材料、消耗品費等)	5, 741千円
(財源)	
市道整備事業債	49, 900千円
一般財源	170, 976千円



市道23号線(北側延伸第二工区)を改良舗装する (89, 986千円) (建設部)

継続

市道23号線の計画北端となる県道田宮中柏田線から南への整備となります。平成30年度は用地取得、改良舗装工事及び家屋・工作物等の補償を実施します。

〈事業内訳〉	
報告書作成・補償費算定	700千円
改良舗装工事	48, 000千円
土地購入費	11, 286千円
補償金	30, 000千円
(財源)	
社会資本整備総合交付金(改築系)	44, 825千円
市道整備事業債	42, 000千円
一般財源	3, 161千円



市道23号線(平成29年度開通箇所)

## 平成30年度の各部の重要施策

駅周辺環境を適正に管理する (17,438千円) (建設部)

継続

住みやすく快適安全に利用するため、駅周辺環境を適正に管理します。平成29年度より牛久駅西口のペDESTリアンデッキへの屋根設置検討を行っており、平成30年度では、既存杭の調査を行います。

〈事業内訳〉	
清掃業務	9,656千円
牛久駅西口ペDESTリアンデッキ屋根設置検討業務	3,716千円
維持補修工事	2,160千円
その他(光熱水費、消耗品費等)	1,906千円
(財源)	
指定管理者納入金	3,896千円
電気使用料	296千円
一般財源	13,246千円



牛久駅西口ペDESTリアンデッキ

未使用の木造住宅を解体撤去する (15,704千円) (建設部)

一部新規

老朽化した木造市営住宅を解体撤去し、集約・再編の検討を進めます。平成30年度は、木造住宅9戸の解体撤去と木造市営住宅再構築基本構想策定及び測量を行う予定です。

〈事業内訳〉	
基本構想策定	5,627千円
測量	3,802千円
解体撤去工事	5,975千円
補償金	300千円
(財源)	
住宅使用料	12,717千円
社会資本整備総合交付金(旧地域住宅交付金)	2,987千円



市営落合住宅

小学校のパソコンを管理する (39,153千円)  
中学校のパソコンを管理する (32,384千円) (教育委員会)

拡充

2020年の学習指導要領改訂に向け、情報活用能力育成のため、小中学校のICT環境の整備を行います。

本年度は、小学校へのタブレット型パソコンの導入、小中学校への電子黒板の整備を行うとともに、普通教室へのTVモニターの整備を、段階的に進めます。

〈事業内訳〉	
機器借上料	58,910千円
権利購入費	8,298千円
その他(修繕費等)	4,329千円
(財源)	
一般財源	71,537千円



牛久三中での取り組みの様子

## 平成30年度の各部の重要施策

小中学校に外国語指導講師を派遣する (46,656千円) (教育委員会)

拡充

外国語指導講師(ALT)を充実させることで、質の高い英語教育の提供に取り組んでいます。

本年度においては、ALTの増員を行い、茨城県内で先行実施される、小学校における英語教育の教科化への対応と、小中学校における英語教育の更なる充実を図ります。



ALTを活用した授業の様子

〈事業内訳〉	
英語指導業務委託	46,656千円
(財源)	
一般財源	46,656千円

スクールアシスタントを派遣する (40,535千円) (教育委員会)

拡充

児童生徒一人一人を大切にする教育を推進するために、地域の人的資源と教育力を生かしたスクールアシスタントを各学校に配置しています。

特別な支援が必要な児童生徒が増加している近年の傾向を鑑み、本年度はスクールアシスタントの対応時間の拡大に取り組みます。



スクールアシスタントを活用した授業の様子

〈事業内訳〉	
スクールアシスタント人件費	38,605千円
(財源)	
理科教育設備整備等県補助金	984千円
一般財源	37,621千円

# 平成30年度特別会計予算

## 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	款 名 称	平成30年度 予 算 額 A	平成29年度 予 算 額 B	比 較		内 容
				金 額 A-B=C	率 C/B %	
歳 入	01 国民健康保険税	1,795,742	1,905,474	△ 109,732	△ 5.8	・一般被保険者分 1,782,465 ・退職被保険者分 13,277
	02 使用料及び手数料	917	874	43	4.9	・督促手数料 917
	03 国庫支出金	1	1,795,234	△ 1,795,233	△ 100.0	・災害臨時特例補助金 1
	04 県支出金	6,018,075	457,765	5,560,310	1,214.7	・保険給付費等交付金(普通交付金) 5,862,468 ・保険給付費等交付金(特別交付金) 155,607
	05 繰入金	624,292	922,249	△ 297,957	△ 32.3	・一般会計繰入金 624,291 ・国民健康保険支払準備基金繰入金 1
	06 繰越金	1	2	△ 1	△ 50.0	・前年度繰越金 1
	07 諸収入	68,972	57,293	11,679	20.4	・延滞金 40,802 ・特定健診・特定保健指導一部負担金 14,220 ・第三者納付金 7,300
	－ 療養給付費交付金	0	115,276	△ 115,276	△ 100.0	
	－ 前期高齢者交付金	0	2,838,948	△ 2,838,948	△ 100.0	
	－ 共同事業交付金	0	2,030,885	△ 2,030,885	△ 100.0	
	歳入合計	8,508,000	10,124,000	△ 1,616,000	△ 16.0	
歳 出	01 総務費	100,167	98,967	1,200	1.2	・職員給与費、診療報酬明細書点検事務、被保険者証交付事務、国民健康保険税賦課徴収事務等
	02 保険給付費	5,913,091	6,172,924	△ 259,833	△ 4.2	・一般被保険者給付費 5,763,932 ・退職被保険者給付費 80,758 ・出産育児一時金 44,100 ・葬祭費 6,500
	03 国民健康保険事業費納付金	2,390,204	0	2,390,204	皆増	・医療給付費分 1,686,154 ・後期高齢者支援金等分 554,080 ・介護納付金分 149,970
	04 保健事業費	86,014	90,519	△ 4,505	△ 5.0	・特定健診、特定保健指導費 80,449 ・保健衛生普及費 5,565
	05 諸支出金	9,073	9,393	△ 320	△ 3.4	・還付金 8,352 ・指定公費 720
	06 予備費	9,451	9,669	△ 218	△ 2.3	
	－ 老人保健拠出金	0	35	△ 35	△ 100.0	
	－ 高齢者支援金等	0	1,225,635	△ 1,225,635	△ 100.0	
	－ 介護納付金	0	370,000	△ 370,000	△ 100.0	
	－ 共同事業拠出金	0	2,146,858	△ 2,146,858	△ 100.0	
歳出合計	8,508,000	10,124,000	△ 1,616,000	△ 16.0		

# 平成30年度特別会計予算

## 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	款名	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 分担金及び負担金	9,505	9,505	0	0.0	・受益者負担金 9,505
	02 使用料及び手数料	884,447	890,829	△ 6,382	△ 0.7	・公共下水道使用料 884,445
	03 国庫支出金	347,820	340,260	7,560	2.2	・社総交(旧浸水対策補助) 294,720 ・社総交(旧地震対策補助) 37,600 ・社総交(旧未普及解消補助) 15,500
	04 財産収入	30	20	10	50.0	・公共下水道施設建設基金利子 30
	05 繰入金	577,505	612,184	△ 34,679	△ 5.7	・一般会計繰入金 577,505
	06 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	・前年度繰越金 5,000
	07 諸収入	13,893	2	13,891	694,550.0	・延滞金 1 ・区域外流入負担金 13,892
	08 市債	406,800	430,200	△ 23,400	△ 5.4	・公共下水道(雨水)事業債 334,600 ・公共下水道(汚水)事業債 60,200 ・流域下水道事業債 12,000
	歳入合計	2,245,000	2,288,000	△ 43,000	△ 1.9	
歳出	01 下水道事業費	1,344,004	1,392,597	△ 48,593	△ 3.5	・下水道管理費 ・汚水管を維持管理する 352,815 ・ポンプ場施設を維持管理する 106,540 ・老朽化した施設を改築する 22,100 ・下水道(雨水)建設費 687,251 ・下水道(汚水)建設費 61,071 ・流域下水道整備事業費 18,174
	02 公債費	899,666	894,059	5,607	0.6	・元金償還金 740,298 ・利子償還金 159,368
	03 予備費	1,330	1,344	△ 14	△ 1.0	
	歳出合計	2,245,000	2,288,000	△ 43,000	△ 1.9	

## 青果市場事業特別会計

(単位:千円)

区分	款名	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 使用料及び手数料	11,308	11,108	200	1.8	・青果市場販売手数料 11,308
	02 財産収入	20	20	0	0.0	・財政調整基金預金利子 20
	03 繰入金	6,670	9,870	△ 3,200	△ 32.4	・一般会計繰入金 1,800 ・財政調整基金繰入金 4,870
	04 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	05 諸収入	1	1	0	0.0	・歳計現金預金利子 1
	歳入合計	18,000	21,000	△ 3,000	△ 14.3	
歳出	01 総務費	17,547	20,531	△ 2,984	△ 14.5	・青果市場事業運営経費 17,547
	02 予備費	453	469	△ 16	△ 3.4	
	歳出合計	18,000	21,000	△ 3,000	△ 14.3	

# 平成30年度特別会計予算

## 小規模水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	款 名 称	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内 容
				金額 A-B=C	率 C/B%	
歳 入	01 財産収入	20	20	0	0.0	・小規模水道維持管理基金利子 20
	歳入合計	20	20	0	0.0	
歳 出	01 総務費	20	20	0	0.0	・利子積立金 20
	歳出合計	20	20	0	0.0	

## 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	款 名 称	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内 容
				金額 A-B=C	率 C/B%	
歳 入	01 保険料	1,364,932	1,252,671	112,261	9.0	・介護保険料(現年度分) 1,359,931
	02 使用料及び手数料	90	90	0	0.0	・督促手数料 90
	03 国庫支出金	926,436	782,970	143,466	18.3	・介護給付費負担金 837,901 ・地域支援事業交付金 88,535
	04 支払基金交付金	1,289,822	1,192,102	97,720	8.2	・介護給付費交付金 1,240,653 ・地域支援事業支援交付金 49,169
	05 県支出金	704,296	672,369	31,927	4.7	・介護給付費負担金 655,476 ・地域支援事業交付金 48,820
	06 財産収入	230	170	60	35.3	・介護給付費準備基金預金利子 230
	07 繰入金	749,691	957,830	△ 208,139	△ 21.7	・一般会計繰入金 749,691
	08 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	09 諸収入	1,502	1,797	△ 295	△ 16.4	・延滞金、加算金、講座参加費用等 1,502
	歳入合計	5,037,000	4,860,000	177,000	3.6	
歳 出	01 総務費	117,469	123,064	△ 5,595	△ 4.5	・一般管理費 80,687 ・介護認定審査会費 31,681
	02 保険給付費	4,595,007	4,420,677	174,330	3.9	・介護サービス等諸費 4,202,460 ・介護予防サービス等諸費 83,580 ・高額介護サービス等費 125,045 ・特定入所者介護サービス等費 180,370
	03 地域支援事業費	318,468	311,602	6,866	2.2	・介護予防・生活支援サービス事業 149,861 ・一般介護予防事業 32,591 ・包括的支援事業・任意事業費 135,386
	04 基金積立金	230	170	60	35.3	・準備基金積立金 230
	05 諸支出金	1,826	2,184	△ 358	△ 16.4	・一般会計繰出金 1,026
	06 予備費	4,000	2,301	1,699	73.8	
	— 財政安定化基金拠 出金	0	2	△ 2	△ 100.0	
歳出合計	5,037,000	4,860,000	177,000	3.6		

# 平成30年度特別会計予算

## 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

区分	款名	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 財産収入	20	20	0	0.0	・企業誘致事業等推進基金利子 20
	歳入合計	20	20	0	0.0	
歳出	01 総務費	20	20	0	0.0	・利子積立金 20
	歳出合計	20	20	0	0.0	

## 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	款名	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	比較		内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 後期高齢者医療保険料	735,245	671,204	64,041	9.5	・特別徴収保険料 455,198 ・普通徴収保険料 280,047
	02 使用料及び手数料	193	193	0	0.0	・督促手数料 193
	03 繰入金	838,529	763,086	75,443	9.9	・保険基盤安定繰入金 126,343 ・医療給付費市町村負担金繰入金 639,111 ・医療共通経費市町村負担金繰入金 29,164
	04 繰越金	1	1	0	0.0	
	05 諸収入	15,032	13,516	1,516	11.2	・健康診査委託料 12,020
	歳入合計	1,589,000	1,448,000	141,000	9.7	
歳出	01 総務費	34,941	31,036	3,905	12.6	・職員給与費 21,844
	02 保険給付費	668,374	607,355	61,019	10.0	・保険給付負担金 639,111 ・保険給付共通経費負担金 29,164
	03 保険事業費	19,486	17,621	1,865	10.6	・健康診査業務 19,486
	04 納付金	862,138	788,105	74,033	9.4	・保険料納付金 735,245 ・保険基盤安定納付金 126,343
	05 諸支出金	1,562	1,352	210	15.5	・還付金等 1,562
	06 予備費	2,499	2,531	△ 32	△ 1.3	
	歳出合計	1,589,000	1,448,000	141,000	9.7	